

アジアの平和と進歩のために(アメリカへの提言)

目次

- 一、ベトナム和平
- 二、ポスト・ベトナム
- 三、中国問題
- 四、アジアの建設

一、ベトナム和平

われわれはアジア民族連帯の立場から、アメリカがさきに中国封じ込め政策を転換し、いままたアジアに対する過剰介入の是正に乗り出していることは、アジアの平和回復を志向するものとして素直に評価したいと思う。しかし現実をみると、ベトナムの戦斗は果てしなくつづけられ、それをめぐってアジアの分裂は深まり、アジア人同士の新たな戦争拡大の危機がもたらされている。このような事態の成り行きは、アジア諸国民の切実な平和への祈願をふみにじるものであつて、アメリカが真にアジアの平和と進歩のために図ろうとするならば、いっそう思い切った政策の切りかえを必要としていることは明らかである。

その第一はベトナムの和平である。いまや武力によるベトナム問題の解決が不可能であることは明白である。アメリカが速やかに戦斗を終結し、南ベトナムからの撤収を実行すれば、和平後のベトナム復興とメコン開発のための国際協力の道が開かれ、それはアジアはもとより、アメリカにとついても長期的な利益を保障するものになるであろう。

この実現は早ければ早いほど有効であり、いたずらに「行きがかり」や「目先き」にとらわれて戦斗を長びかせることは、前向き解決のための基盤をつぎつぎに破壊してゆくだけである。

また南ベトナムからのアメリカの撤収が、その国民の自主的選択により北ベトナムとの「連合国家」形成の方向へ進ませることになったとしても、そのときはそれが南北朝鮮問題および台湾問題の平和的解決を促進する作用をもつであろう。われわれはそのような方向においてのみ、アジアの恒久平和を語るることができる。

二、ポスト・ベトナム

ベトナム和平は中国の対外姿勢にも大きな変化をもたらすであろう。第一それは中国を国際社会に引出すための有力な機縁になり、第二にベトナムの復興事業および東南アジアの経済建設に中国も真剣に協力せざるをえなくなる。そのことが中国自身を内部的にも変えてゆくであろう。

そのさい、われわれは北ベトナムの強靱な自立性および、その高度な政治的現実主義が中国に及ぼす影響を期待することができる。その点でアメリカが「アジア共産主義」の侵略の名の下に、北ベトナムに対する攻撃をつづけていることは、間接的にアメリカ自身の対中国政策の不毛性を強めているといわなければならない。この誤りが早急にただされれば、北ベトナムはアメリカにとっても十分に信頼できる交渉相手となりうる。

ベトナム和平はアジアにおけるアメリカの立場をも大きく変えるであろう。そこでアメリカがさらに一步をすすめて、消極的にアジア介入から後退するのではなく、積極的に「アジア非戦」方針の宣明にふみきることが要望される。そのときはアメリカを中心とする一連の集団防衛体制も、アジア反共軍事同盟の性格からアジア諸国の平和共存をめざすものに転ずることができ、米韓条約も米華条約もそうした意味で、南北朝鮮と台湾の問題の平和的解決を保証するものとして運用されることが可能になる。

このような方向においてアメリカがアジアで失うものは、少数の反共主義勢力の協力だけであり、かわつて大多数のアジア民衆の信頼と支持を得ることが

できる。彼らはアジアの平和的発展をめざす事業において、アメリカの積極的協力を求めてくるであろう。

三、中国問題

アジア問題の焦点は中国であり、なかでもその共産主義指導者の世界革命政策である。アメリカはそれを「アジア共産主義の侵略性」の本源とみなして排撃してきた。しかし、中国の基本的動向はすぐれて民族主義的であつて、そのため、ソ連と鋭く対立し、両者はいまや「引き返しのできない」対決関係になつている。その点は米中関係の方がむしろ深刻でなく、中国の対米折衝も焦点を台湾問題だけにしぼってきている。それは中国共産党の激越な反米帝国主義宣伝とは完全に噛み合っていない。

また中国の防衛思想は「帝国主義はすなわち戦争である」という毛沢東イデオロギーによって対米戦争準備を強調するものであるが、実際はソ連との越境戦争に備える方を急いでおり、その態勢も被攻撃的である。ただ問題は毛沢東の「人民戦争」理論の新展開であつて、中共指導部は最近ベトナム問題に即して「革命戦争は人民がやるもので、国家がやるものではない。それをソ連修正主義者どもは国家がするものと思ひ込み、それで戦争を恐れているのだ」と評論し、ソ連の対米姿勢を非難すると同時に、中国自身は「義勇軍」をベトナムに派遣する用意があることを示唆している。そして、中国は現在周辺諸国の人民武装斗争を激化させてアメリカのベトナム作戦を包囲しようとしており、五月二十日の毛沢東声明は、この方式を全世界に普遍化するよう呼びかけた。

こうしてベトナム戦争はその戦場を無限定に拡大する恐れを強めている。このような戦争は従来の戦争観念ではもはや律することができず、その終結方法も従来のものでは通用しなくなりつつある。そこにアメリカの新しい決断が必要なわけである。

われわれは中国の革命イデオロギーよりも、その実際の動向を重視しなければならない。それは国民から発するもので、必ずしも指導者の思いとおりにはない。現在、中国の国民は、革命から備戦への苦難にあえぎながらも、ようやく経済再建の軌道を敷いたとみることができ、次の段階は国民の生活向上への押えがたい願望が、国内建設優先の方向をとらせる公算を強めている。

そのとき中国はいまのような閉鎖社会の状態にとどまっていることができなくなり、経済交流を通じて世界との結びつきを強めるであろう。ベトナム和平がこの進展に決定的な作用を及ぼすであろうことは明らかである。

四、アジアの建設

アジア大陸の東部から南部にかけて広大な農業社会が存在し、歴史的・文化的に一個独立の世界を形成してきた。そこではそれぞれに特殊性をもちながら、村落共同体の伝統的自治と、それらを結びつける道義的文化の普通性において共通し、社会生活は常に国家による法的統治よりも、民衆自治と道義文化により支えられてきた。だから、多くの為政者は自治を尊重し、力によらず、民衆の信望に依拠して国を保つたわけである。この社会的・民族的伝統は現在も生きており、そのなかからインドのガンジー首相やセイロンのパンダラナイ首相のような特異な性格の指導者が生まれてきている。

その政権は自治的道義に支えられた民衆生活の平和的進歩の要求を代表するものであって、このような動向をとらえることが、アジアの建設をすすめるうえで必要不可欠の前提であるといえることができる。

中国はそのなかでも最も大きく最も統一された社会であり、そこにおける自治と道義の伝統はとくに強靱である。現在の毛沢東思想もそうした中国農業社会の伝統のうえに、その革命理論をイデオロギー化したものとみることができ、その政治的実験が高度の民族主義的傾向をもつことも当然といえよう。それはつまり中国社会の主人公は常に民衆であって、その信望のうえにのみ中国

の建設は成功するということである。現実の毛沢東体制がそれに相当するかどうかは、むしろこれからの問題である。

それはともかく、われわれは台湾問題の平和的解決について、毛沢東と蒋介石、またその後継者の意思疎通ができると考えるのは、この両者が共に中国の民族的基盤にたつて国家の独立と統一をたたかってきた間柄であることを根本前提としており、それはイデオロギーの相違を超えて道義と道義とが交感する場面になると見ることができる。

われわれは中国と東南アジアの建設において南方華僑の果たす役割を十分に評価することが必要である。中国自身においても周辺アジアの建設に真剣に取り組めば取り組むほど、華僑の協力を一層重要視しなければならなくなるであろう。さらに華僑勢力がポスト・ベトナムの段階で、中国と台湾との話し合いの窓口にもなり、またベトナム復興の経済活動を通じて北京に対する発言権を強化することも考えられる。

そのような華僑資本を動員して中国周辺に大工業基地をつくることや、同じ中国周辺の海洋資源の開発事業を起こすことは、これからのアジア建設にとって極めて緊急な問題になるであろう。

しかし、そうした華僑の役割を有効に組織するには、まず彼らの信望を獲得するための具体的な手を今から打ってゆくことが必要であろう。

アジアの建設のための重要課題は、中国民族と日本民族の提携であるが、現在の日本政府はこの問題についての確固たる方針がなく、いたずらにアメリカのアジア戦争政策に追随するのみで、現状のようなアジアにとってもアメリカにとっても不幸な事態を招いたことの責任の一斑を負わねばならない。

しかし、情勢は急転しており、アジアの平和回復とその繁栄のための日本の総力を傾注すべきだとする国民的自覚が高まってきている。

われわれはこうした国民の自覚にたつて日本の姿勢をただし、アジア建設の国際協力の中心に日本をおくことを所期するものであるが、そのさい日本はアメリカに対する協力関係に即して、アメリカのアジア政策と中国政策が長期的観点にたつてアジアの平和と進歩を促進するものになるよう再検討をもとめなければならぬ。

それはベトナム和平はもとより、全ての民族の自主独立を保証し、一切の干渉と介入を排除することを要求するものであると同時に、中国に対しても不合理な貿易制限を撤廃し、中国自身の経済建設と海外交流を助長し、相携えてアジアの平和建設に協力する場を作るべきことを主張するものである。

現情勢はアメリカの一大決断のときであるといふことができる。

昭和四十六年二月

新宿区百人町 3-275 小日向白朗

(注) 同文のものを、四十五年の七月アメリカ国務省やアメリカ国家安全保障会議に送ってから、9月に訪米した。

(富士ジャーナル 1971年7月号掲載)